

決算

問財政課 ☎(50)1207

市では毎年2回、市の財政状況を公表しています。今回は、平成25年度決算の概要と平成26年度上半期(4月1日～9月30日)の予算執行状況をお知らせします。平成25年度決算書および決算に関する参考資料などは、財政課、各支所、各図書館で閲覧できるほか、市のホームページで、市の財政状況(予算、決算、財務書類、バランスシートなど)を掲載しています。

<http://www.city.katori.lg.jp/02profile/zaisei-info/index.html>

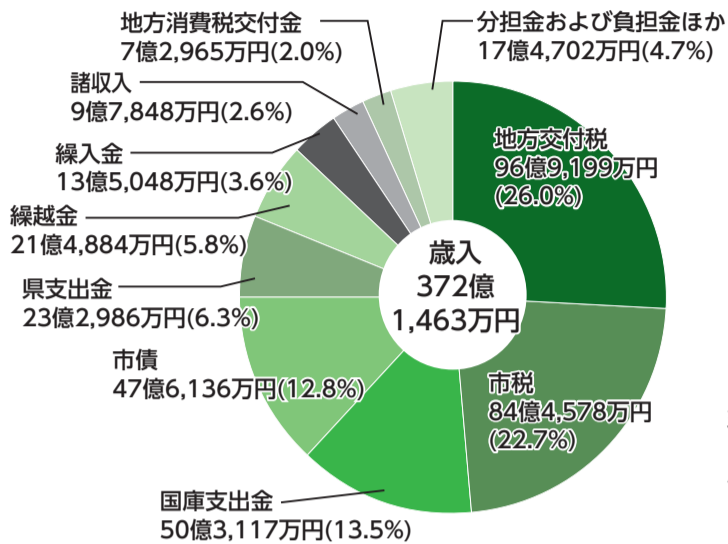


一般会計決算額は、歳入総額で372億1,463万円、歳出総額で341億7,099万円となり、歳入歳出差し引き額は30億4,364万円となります。24年度と比べると、歳入総額が22億3,324万円減少し、歳出総額も15億2,805万円減少しました。

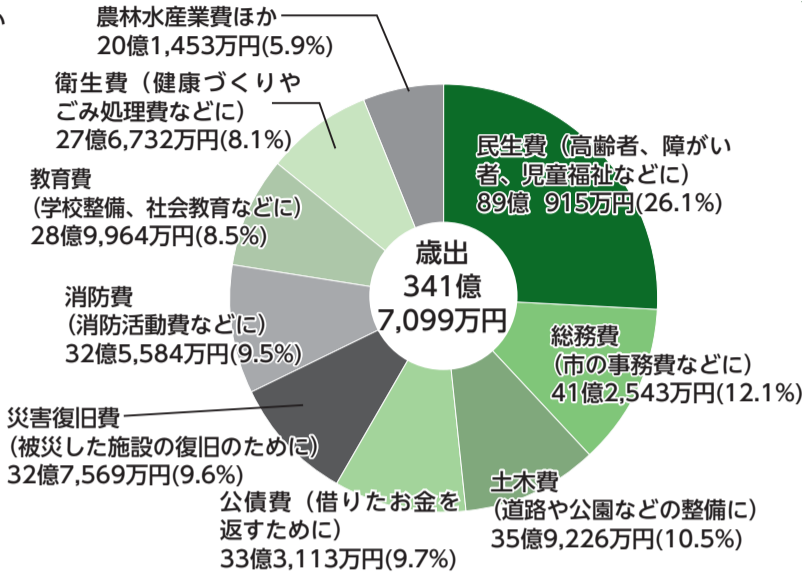
一般会計歳出総額

341億7,099万円

一般会計歳入



一般会計歳出



市債の状況

平成25年度末市債残高 537億7,761万円
(うち合併特例債に係る市債残高115億7,233万円)

会計	歳入	構成比
一般会計	537億7,761万円	100.0%
臨時財政対策債	137億4,964万円	25.5%
教育債	70億9,903万円	13.2%
土木債	39億3,559万円	7.3%
総務債	38億8,594万円	7.2%
消防債	23億7,412万円	4.4%
農林水産債	10億9,666万円	2.1%
民生債	1億9,789万円	0.4%
衛生債ほか	21億2,477万円	3.9%
特別会計	83億5,224万円	15.5%
水道事業債	83億5,224万円	15.5%
農業集落排水事業債ほか	19億9,759万円	3.7%
公営企業会計	79億1,976万円	14.7%
水道事業債	79億1,976万円	14.7%
簡易水道事業債	11億1,136万円	2.1%
合計	537億7,761万円	100.0%

※合併特例債…合併団体のみが発行できる起債で、元利償還金の7割を国が措置する特別な起債
※臨時財政対策債…元利償還金の全額を国が措置する特別な起債

市の財産

■建物	319,441㎡	■基金	133億5,858万円
■土地	2,545,522㎡	■有価証券	126万円
■車両	180台	■出資金	6,962万円

特別会計

特別会計は、特定の収入をもって事業を行う場合に、一般会計と分けて経理する会計です。

会計	歳入	歳出	差引額
国民健康保険事業	113億9,791万円	108億2,523万円	5億7,267万円
介護保険事業	57億6,746万円	56億7,372万円	9,374万円
訪問看護事業	2,392万円	2,392万円	0万円
農業集落排水事業	4億2,091万円	4億2,041万円	50万円
観光事業	1億9,082万円	1億9,082万円	0万円
下水道事業	23億9,913万円	23億6,515万円	3,398万円
土地取得事業	2万円	2万円	0万円
火葬場事業	1億2,523万円	1億1,260万円	1,264万円
後期高齢者医療事業	6億9,633万円	6億9,470万円	162万円
太陽光発電事業	6億2,049万円	6億2,049万円	0万円
合計	216億4,221万円	209億2,706万円	7億1,515万円

公営企業会計

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業の会計で、水道事業と簡易水道事業の2会計があります。

会計	収入	支出	差引額	
水道事業	収益的	18億7,225万円	15億3,890万円	3億3,335万円
	資本的	10億9,444万円	21億7,604万円	▲10億8,161万円
簡易水道事業	収益的	1億1,616万円	1億2,866万円	▲1,250万円
	資本的	1億1,509万円	1億5,149万円	▲3,640万円
合計	31億9,795万円	39億6,930万円	▲7億7,135万円	

※不足額は損益勘定留保資金などで補てんしました

12月1日から 子ども医療費の助成 対象年齢を18歳まで拡大

問子育て支援課 ☎(50)1257



※市民税均等割のみ課税世帯、および非課税世帯は、自己負担金はありません

■助成方法
医療機関の窓口で一旦医療費を支払い、後日、子育て支援課、または各支所窓口で領収書を添付して医療費の請求をしてください。自己負担金を超える分を市が助成します。

■子ども医療費受給資格登録の申請が必要
12月1日から医療費助成を受けるためには、事前に受給資格登録の申請が必要です。高校生世代の人には、11月末頃に手続きの案内と申請用紙を郵送します。

■申請に必要なもの
○対象者の健康保険証
○保護者の振込口座
○印鑑(朱肉で押印するもの)
※平成26年1月1日現在、香取市に住民票がない人は保護者の課税証明書も必要

■申請期間
12月1日(月)～平成27年3月31日(火)
※申請期間内に手続きした人は、12月1日まで遡って資格登録となります

市では現在、中学校3年生までの医療費を助成しています。この助成対象年齢を、12月1日から高校生世代まで(18歳到達後最初の3月31日まで)拡大します。

■新しく対象となる子ども
平成28年4月2日から平成11年4月1日生まれの人で香取市に住所を有する人
※就職し、保護者の扶養を外れた場合や、婚姻した場合などは対象外

■対象となる医療費
12月1日以降に受けた医療費で、健康保険の適用を受けたもの

■自己負担金
通院1回につき200円。入院1日につき200円。保険調剤は無料。

平成26年度上半期 予算執行状況 (4月～9月)

一般会計

予算現額 336億4,434万円
 収入済額 157億1,841万円(収入率46.7%)
 支出済額 119億5,303万円(支出率35.5%)

上段：予算現額
 下段：収入済額(収入率)

歳入

86億7,546万円	地方交付税
61億8,066万円(71.2%)	
82億1,786万円	市 税
47億5,973万円(57.9%)	
61億8,832万円	市 債
0万円(0.0%)	
41億3,704万円	国庫支出金
15億8,782万円(38.4%)	
17億 437万円	県支出金
2億 686万円(12.1%)	
9億6,123万円	繰越金
16億4,364万円(171.0%)	
8億7,902万円	諸 収 入
2億2,630万円(25.7%)	
8億5,000万円	地方消費税
4億8,396万円(56.9%)	交 付 金
5億1,296万円	繰 入 金
0万円(0.0%)	
4億8,102万円	分 担 金
1億8,905万円(39.3%)	負 担 金
10億3,706万円	そ の 他
4億4,039万円(42.5%)	

歳出

上段：予算現額
 下段：支出済額(支出率)

103億1,925万円	民生費
35億4,336万円(34.3%)	
43億7,960万円	教育費
15億3,869万円(35.1%)	
41億2,812万円	総務費
18億 202万円(43.7%)	
39億8,318万円	土木費
6億2,675万円(15.7%)	
29億3,633万円	公債費
13億7,346万円(46.8%)	
26億7,296万円	衛生費
12億1,101万円(45.3%)	
21億2,230万円	消防費
8億9,714万円(42.3%)	
10億4,498万円	農 林
2億1,578万円(20.6%)	水産業費
7億6,119万円	災 害
1億8,459万円(24.3%)	復 旧 費
12億9,643万円	そ の 他
5億6,023万円(43.2%)	

決算状況の推移 (一般会計)

	歳入総額	歳出総額	
			うち震災分
21年度	315億9,355万円	297億7,485万円	
22年度	315億 124万円	290億8,494万円	
23年度	359億4,027万円	312億6,248万円	38億8,406万円
24年度	394億4,788万円	356億9,904万円	58億9,994万円
25年度	372億1,463万円	341億7,099万円	41億3,312万円

市の歳出決算額は、平成22年度まで300億円に満たない規模で推移してきました。しかし、東日本大震災が発生したことにより、被害を受けた施設などの災害復旧や復興への事業を実施したため、平成23年度から歳出決算額は300億円を超え大きく増加しました。

平成25年度も、引き続き300億円を超える歳出決算額となっていますが、平成24年度と比べ減少しました。これは、災害復旧・復興事業が進み、その事業費が減少したためです。関連する国や県からの補助金も減少したため、歳入決算額も減少しています。

健全化判断比率、資金不足比率は引き続き健全な財政運営を維持

健全化判断比率と資金不足比率は、地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐための指標です。

平成25年度決算では、すべての比率で早期健全化基準を下回り、「健全段階」にありました。また、資金不足を生じた公営企業はありませんでした。

■本市の健全化判断比率

(単位：%)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.51	20.00
連結実質赤字比率	—	17.51	30.00
実質公債費比率	10.0	25.0	35.0
将来負担比率	84.1	350.0	

※「実質赤字額」、「連結実質赤字額」が黒字の場合「—」で表記

■本市の資金不足比率

(単位：%)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
農業集落排水事業	—	20.0
観光事業	—	
下水道事業	—	
太陽光発電事業	—	
水道事業	—	
簡易水道事業	—	

※「資金不足額」が黒字の場合「—」で表記

特別会計

会 計	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	支出率
国民健康保険事業	111億6,573万円	42億3,815万円	38.0%	46億1,364万円	41.3%
介護保険事業	63億4,349万円	24億7,115万円	39.0%	24億4,739万円	38.6%
訪問看護事業	2,600万円	756万円	29.1%	1,250万円	48.1%
農業集落排水事業	1億8,700万円	1,663万円	8.9%	7,761万円	41.5%
観光事業	3億6,400万円	4,470万円	12.3%	6,686万円	18.4%
下水道事業	19億3,668万円	1億7,979万円	9.3%	6億3,693万円	32.9%
土地取得事業	5万円	0万円	0.0%	0万円	0.0%
火葬場事業	1億 972万円	4,791万円	43.7%	4,370万円	39.8%
後期高齢者医療事業	7億3,462万円	2億3,915万円	32.6%	1億5,510万円	21.1%
太陽光発電事業	7億9,645万円	6,201万円	7.8%	2,025万円	2.5%
合 計	216億6,373万円	73億 704万円	33.7%	80億7,398万円	37.3%

公営企業会計

会 計	収 入			支 出		
	予算現額	執行額	収入率	予算現額	執行額	支出率
水道事業	収益的	19億8,364万円	9億3,244万円	47.0%	18億1,824万円	47.7%
	資本的	10億1,959万円	3億6,572万円	35.9%	18億5,310万円	38.5%
簡易水道事業	収益的	1億3,755万円	2,925万円	21.3%	1億3,046万円	13.9%
	資本的	1億4,490万円	54万円	0.4%	1億8,050万円	19.6%
合 計	32億8,568万円	13億2,795万円	40.4%	39億8,229万円	31.1%	

※各表の計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

市では、小見川地域の「観光施設案内」「食のまちめぐり」「ウォーキング」「サイクリング」など多目的に利用できるマップ作成を検討するために「まち自慢」ワークショップを開催します。

ワークショップでは、小見川地域の観光資源などの再発見と掘り起こし、PR手法の検討を行い、市民や観光客に小見川地域の「まち自慢」を魅力的に紹介して、活性化を図ります。

■対象
 ◇市内在住で満18歳以上の人(11月1日現在)
 ※高校生は除く
 ◇原則、平日の昼間に開催する会議に出席可能な人
 ※土・日曜日の昼間に開催する場合があります

市では、小見川地域の「観光施設案内」「食のまちめぐり」「ウォーキング」「サイクリング」など多目的に利用できるマップ作成を検討するために「まち自慢」ワークショップを開催します。

ワークショップでは、小見川地域の観光資源などの再発見と掘り起こし、PR手法の検討を行い、市民や観光客に小見川地域の「まち自慢」を魅力的に紹介して、活性化を図ります。

■対象
 ◇市内在住で満18歳以上の人(11月1日現在)
 ※高校生は除く
 ◇原則、平日の昼間に開催する会議に出席可能な人
 ※土・日曜日の昼間に開催する場合があります



参加者募集
小見川地域「まち自慢」
ワークショップ

間商工観光課 ☎(50)1212

◇小見川地域のまちづくりに関心と熱意のある人
 ◇香取市の職員または議員でない人

■開催回数
 12月から平成27年10月まで1回程度。日程は後日お知らせします。

■募集数
 10人程度

■報酬など
 ワークショップの参加に伴う報酬などの支払いはありません。

■提出書類 応募書(商工観光課および各支所地域班に設置、または市ホームページからダウンロード)

■選考 申込多数の場合は、性別、年齢などを考慮の上、抽選を行います。抽選結果は応募者本人に通知します。

■その他 ワークショップには募集する市民のほか、各種団体などから推薦を受けた人も参加します。

■申込 11月15日(土)から12月1日(月)(必着)までに、郵送、持参またはファックスで287-8501 香取市佐原口2127 商工観光課 ☎(54)2855 <http://www.city.katori.lg.jp/>